

1 基本項目	事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	NPO・ボランティア活動促進事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る
	対象	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体
	手段(活動指標)	ボランティア団体等の把握
	意図(成果指標)	NPO法人・ボランティア団体への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える。また、団体をネットワーク化することで、活動の輪を広げることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① ボランティア連携事業の実施	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② ボランティア団体調査	回	0	0	1	0	0.0%	0
成果	① NPO団体数 (H28年度まではボランティア団体も含んでいた)	団体	12	11	15	15	100.0%	15
	② ボランティア団体数 (H29年度ふりかえりから追加)	団体	107	86	110	74	67.3%	90

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	17,557	15,000	11,498	-34.5%	14,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	0	17,557	15,000	11,498	-34.5%	14,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100	
	③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200	
総費用(A+B)	円	401,200	418,757	416,200	412,698	-1.4%	415,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市ボランティアセンターとの連携 市内で活動しているボランティア団体、NPO情報の把握と情報共有化。 魚津市ボランティア連絡協議会への助言等	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③負担割合の適正化	1 適正である	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を強化して、情報のネットワーク化を図ることが大切である。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	住民自治推進事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	地域振興事業				係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費
	基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内13地区で、公民館を地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織（地域振興会）の活動を支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うことにより住民自治の推進を図る。
	対象	市内13地区公民館、公民館職員
	手段(活動指標)	公民館職員を事務員として併任し、地域づくり事業の事務について説明し、理解・協力を得る。
	意図(成果指標)	地域住民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域の課題を住民自らが協議解決し地域に合ったまちづくりを実現するために、地域のコミュニティが連携・協力。地域づくりが進んだ地区の公民館に公民館職員を併任し、事務員を堂働化する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 当年度コミュニティ機能が併設した公民館数	館	13	13	13	13	100.0%	13	
	② 当年度併設した公民館職員数	人	26	27	28	28	100.0%	48	
	成果	① コミュニティ機能が併設された公民館数	館	13	13	13	13	100.0%	13
		② 地域の公民館を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	46.3	50.1	52.0	42.7	82.1%	50.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	60,591,660	64,118,464	73,919,000	69,630,671	8.6%	91,239,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円			175,000	171,182		2,388,000
	⑤一般財源	円	60,591,660	64,118,464	73,744,000	69,459,489	8.3%	88,851,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	600	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800	
	③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	2,407,200	7,221,600	7,221,600	7,221,600	0.0%	7,221,600	
総費用(A+B)	円	62,998,860	71,340,064	81,140,600	76,852,271	7.7%	98,460,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	全13地区において地域振興会が組織された。これに伴い、全ての公民館に地域振興事務員も併任した職員を配置し、住民が自ら地域課題の解決や地域の特色を活かした地域づくりを行うための支援体制を整備した。

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
2次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	市は、地域の体制づくりや人材育成を支援して、活動を支援していく必要があり、企業・事業所との連携も必要である。	②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	2 改善の余地あり

1 基本項目	事務事業名	うおづまちづくりふれあい講座事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				総合計画 主要な事業 記載あり(評価対象)	総合戦略との関連 関連なし	集中プランとの関連 関連なし
		政策名	政策01. 市民自治の確立						
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進						
基本事業名	基本事業01-1. 市民参画の環境づくり								
根拠法令									
アウトソーシング導入状況									

2 事業概要	事業概要	市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。	
	意図(成果指標)	適切な情報の共有ができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① ふれあい講座利用実績	件	14	20	25	17	68.0%	20
	②							
成果	① <small>広報うおづや市のホームページで市民に関する情報を十分に知ることができると感じている市民の割合</small>	%	58.9	67.4	70.0	65.3	93.3%	70.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		0	0	0		0
	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円					
	⑤一般財源	円		0	0	0	0	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	1,604,800	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200
総費用(A+B)	円		401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	まちづくりふれあい講座について、市広報やNICE-TVによる広報を行い、市民に周知を行った。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い		①目標達成度	3 低い・未実施
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし		①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	住民ニーズに沿った魅力ある講座内容を検討していく必要がある。		

1 基本項目	事務事業名	市民協働推進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	会 計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				予算科目	款	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立					項	総務管理費
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	企画費
		基本事業名	基本事業01-1. 市民参画の環境づくり					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民と市が参画・協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに、地域コミュニティの大切さを市民に伝える。
	対象	市民
	手段(活動指標)	まちづくりフォーラムを開催する。また、まちづくりコーディネーター養成講座を行う。
	意図(成果指標)	市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① まちづくりフォーラムの参加者数	人	200	190	300
成果	① 市民参画と協働による地域が活かされて、市民の声が活かされるようになってきていると感じる市民の割合	%	22.3	22.5	58.0	11.6	20.0%	20.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費	事業費合計 (A)	円	688,950	624,213	231,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						2,500,000
	⑤一般財源	円	688,950	624,213	231,000	118,184	-81.1%	50,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	4	3	3	-25.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,200	4,600	4,600	4,600	0.0%	4,600
	③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	4,814,400	18,455,200	18,455,200	18,455,200	0.0%	18,455,200
総費用(A+B)	円	5,503,350	19,079,413	18,686,200	18,573,384	-2.7%	21,005,200	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性和地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。また、市民自ら地域の課題を解決し、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域が行うまちづくり計画の策定を支援した。

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
結果(課長総括)		B	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり
2 次評価	今後の方針			魚津市自治基本条例の目的(市民自治の確立)を市民に説明し、意識の向上を図っていく必要がある。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	まちづくり交付金事業（地域特性事業）				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	会 計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				予算科目	款	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立					項	総務管理費
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	企画費
	基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（協働）				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対し、補助金の交付を行う。
	対象	①市民 ②まちづくり交付金申請者（地域振興会等）
	手段（活動指標）	・地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対する補助金の交付。
	意図（成果指標）	・地域振興会等の体制を強化する。（財政的、人的） ・地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地域特性事業数	件	159	172	180	193	107.2%	200
	② まちづくり交付金額（地域特性事業補助金額）	円	43,382,000	43,959,000	44,004,000	42,688,000	97.0%	41,456,000
成果	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている地区	地区	13	13	13	13	100.0%	13
	②							

4 コスト情報	区 分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	46,393,547	47,692,007	47,743,000	42,688,000	-10.5%	41,456,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	145,526	485,080	240,000	371,290	-23.5%	26,324,000
	⑤一般財源	円	46,248,021	47,206,927	47,503,000	42,316,710	-10.4%	15,132,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	1,800	700	700	700	0.0%	700	
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	7,221,600	2,808,400	2,808,400	2,808,400	0.0%	2,808,400	
総費用 (A+B)	円	53,615,147	50,500,407	50,551,400	45,496,400	-9.9%	44,264,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>まちづくりフォーラム等で、地域特性事業のいろいろな事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけた。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
② 目的の妥当性				1		妥当である		
③ 対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い		
				② 類似事業の有無	1	なし		
				③ 上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通		
				② 実施主体の適正化	1	適正である		
				③ 負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	交付金にしたことにより使い勝手が良くなり、より各地区の特色が活かせるようになった。今後は地区主催の事業だけでなく、現在市が持っている事業で地域振興会が実施した方が好ましい事業を交付金に移行できるよう検討していく。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	市民公募型提案事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
	基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	公益的および社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に対して助成を行う。
	対象	市民、町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的な活動を実施しているボランティア団体等
	手段(活動指標)	補助金交付要綱の見直しを図った
	意図(成果指標)	提案団体と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地域課題の解決や市民サービスの充実を図った

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 提案件数	件	1	3	0	0		2
	② 採択件数	件	1	2	0	0		2
成果	① まちづくりについて市民が参加できる機会が十分にあると感じている市民の割合	%	17.8	21.0	33.0	13.7	41.5%	20.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	309,000	400,000	0	0	-100.0%	600,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	309,000	400,000	0	0	-100.0%	600,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	1,200	200	200	200	0.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,814,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	5,123,400	1,202,400	802,400	802,400	-33.3%	1,402,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和2年度から「まちづくりチャレンジ協働事業補助金」として一部内容を見直し、新たな補助金制度を作成した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	C		内容や規模の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			市民やボランティア団体等の自由な発想を生かした事業を積極的に採用していきたい。	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり		

1 基本項目	事務事業名	地域おこし協力隊事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	地域おこし協力隊事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
	基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	都市部の人材を受け入れ委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など地域協力活動に従事することで、地域の活性化を図る。
	対象	市民、地域団体
	手段(活動指標)	地域の活動を支援。
	意図(成果指標)	地域が活性化する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地域おこし協力隊員	人	2	3	3	3	100.0%	3
	②							
成果	① 協力隊の活動事業数	数	4	20	25	38	152.0%	20
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	3,239,160	7,682,701	11,450,000	11,146,700	45.1%	10,805,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	6,240	18,622	22,000	50,426	170.8%	19,000
	⑤一般財源	円	3,232,920	7,664,079	11,428,000	11,096,274	44.8%	10,786,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	600	1,400	1,400	1,400	0.0%	1,400	
	③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	2,407,200	5,616,800	5,616,800	5,616,800	0.0%	5,616,800	
総費用(A+B)	円	5,646,360	13,299,501	17,066,800	16,763,500	26.0%	16,421,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>○地域おこし協力隊を3名委嘱した。(第Ⅱ期:平成30年5月1日~、第Ⅲ期:平成31年3月1日~)</p> <p>○第Ⅱ期隊員2名は、定住応援室を拠点に、市のPR動画や地区のHPなど発信力の向上、フリーランスママたちの活動支援に取り組んだ。</p> <p>○第Ⅲ期隊員1名は、農林水産課を拠点に、農泊連携事業の推進に取り組んだ。</p>

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③負担割合の適正化	1 適正である	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等		2次評価	<p>地域おこし協力隊の活動を支援しながら、活動の範囲が広がることで隊員の追加を検討していく必要がある。</p>		